

■フランス：フランス政府、負荷平準化対策を強化する方針

2013年11月27日付フランス経済紙によると、フランス政府は冬期における電力消費の増加を抑制するために、負荷平準化を促す「Tempo」や「EJP」などの電気料金メニューの利用促進を検討している。Tempoは、電力需要の高い日時と低い日時とで料金水準に差異を設けることにより、負荷平準化を促すメニュー。EJPも同様の内容のメニューであるが、新規加入は既に打ち切られている。現在の契約者数は、Tempoが40万8,000口、EJPが63万口。TempoとEJPによるピークカット効果は、2000年には600万kWに達していたが、現在は200万kWへと減少している。送電事業者のRTEによると、2016年には100万kWにまで低下する見通し。今後は、類似の料金メニューをEDF以外の小売事業者にも許可することが検討されている。他方でフランス政府は、アグリゲーターと大口需要家などによるピークカットにも取り組んでいる。Energy PoolやSmart Grid Energyなどのアグリゲーターに加え、大口需要家であるRhodia（化学大手）や発電事業者のAlpiqなども、RTEとの契約により自社系列企業や顧客企業でのピークシフト・ピークカットに応じている。RTEは、ピークシフト・ピークカットの合計容量は、2018年には150万kW以上に達すると見込んでいる。